

主要財務データ(5カ年サマリー)

株式会社メガチップス及び連結子会社

	2018	2019	2020	2021	2022
経営結果					
売上高 (百万円)	¥89,029	¥95,145	¥65,764	¥83,814	¥75,256
のれん等償却前営業利益 (百万円)	5,520	3,152	3,449	5,608	—
営業利益 (百万円)	2,709	573	972	5,025	7,030
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,948	△1,727	△1,792	20,920	27,544
研究開発費 (百万円)	6,253	7,843	6,581	3,058	2,537
資産情報					
総資産 (百万円)	¥94,633	¥91,977	¥72,347	¥74,627	¥89,842
純資産 (百万円)	31,184	26,223	31,031	50,043	67,428
その他					
従業員数 (人)	883	719	588	379	343
株式情報					
1株当たり当期純利益 (円)	¥90.05	¥△79.40	¥△82.35	¥961.28	¥1,349.01
1株当たり純資産 (円)	1,435.37	1,204.98	1,289.72	2,299.49	3,517.30
1株当たり配当金 (円)	34	17	17	80	90
3月末の株価 (円)	3,830	1,699	1,555	3,530	3,780
株価収益率 (倍)	42.53	△21.40	△18.88	3.67	2.80
時価総額 (百万円)	¥88,237	¥39,142	¥35,824	¥81,325	¥83,037
経営分析指標					
売上高営業利益率 (%)	3.0	0.6	1.5	6.0	9.3
ROE (%)	6.6	△6.0	△6.6	53.6	46.9
ROA (%)	2.2	△1.9	△2.2	28.5	33.5
自己資本比率 (%)	33.0	28.5	38.8	67.1	75.1
総資産回転率 (回)	1.02	1.02	0.80	1.14	0.92
EBITDA (百万円)	¥7,100	¥6,138	¥6,334	¥6,022	¥8,181

当期営業成績の分析

売上高

当社グループ(以下“当社”という)の当連結会計年度の売上高は、主にASIC事業におけるゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)の需要が堅調に推移した一方で、前第1四半期末より関連会社となったことに伴うSiTime Corporationの売上減少分があったこと、前第3四半期に主要製品の受注を終了した液晶パネル向けタイミングコントローラLSIの売上減少分があったこと等により、752億5千6百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の売上原価は、616億4千1百万円となりました。売上上の製品構成の変化等に伴い、当連結会計年度の原価率は2.2ポイント好転の81.9%となり、売上総利益は136億1千4百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、今後の成長が見込める分野へ積極的な研究開発投資を行った一方で、前第1四半期末に関連会社となったことに伴うSiTime Corporationの販売費及び一般管理費の減少分があったこと、業務の効率化が進展したこと等により、65億8千4百万円となり、前連結会計年度と比較して17億円減少いたしました。この主な内訳は、給料、賞与引当金繰入額等の人件費が24億5千万円(同20.3%減)、研究開発費が25億3千7百万円(同17.0%減)となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は70億3千万円(同39.9%増)となりました。

税金等調整前当期純利益

営業外収益として受取配当金が1億1千2百万円、持分法による投資利益が4億2千万円、為替差益が3億6千7百万円それぞれ発生したこと等により、営業外収益及び営業外費用の差引額は8億2千7百万円の収益となりました。

また、特別利益としてSiTime Corporationの株式の一部を売却したこと及びSiTime Corporationが新株発行増資を実施したことにより関係会社株式売却益が292億5千1百万円発生した一方で、特別損失として固定資産除

却損が6億9千万円、その他の投資評価損が2億5百万円それぞれ発生したこと等により、特別利益及び特別損失の差引額は285億3百万円の利益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は363億6千1百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税の額が81億1千1百万円(前年同期比23.6%増)、法人税等調整額がプラス7億5百万円(前年同期はマイナス3億9千8百万円)となった結果、親会社株主に帰属する当期純利益は275億4千4百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、持続的な利益還元と会社の成長をともに実現することに向け、今後の会社の経営状況を勘案した上で積極的な利益還元に努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- (1) 剰余金の配当につきましては、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益(但し、会計・決算・税務上の特殊要因は、十分勘案の上、加減算することもあります)の30%以上に相当する額を配当金総額として決定し、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額とします。
- (2) 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けた資金を確保すること、並びに経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持することにも配慮します。
- (3) 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めます。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、2022年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり40円、特別配当とし

て1株当たり50円の年間90円(前期は年間80円)の配当を実施することを決定いたしました。

流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、257億6千9百万円となり、前連結会計年度に比べ43億6千1百万円の増加(前年同期は41億8千8百万円の増加)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億9千5百万円の資金の使用(前年同期は55億1千3百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が363億6千1百万円となり、固定資産除却損が6億9千9百万円発生した一方で、関係会社株式売却益が292億5千1百万円発生したこと、仕入債務が13億8千4百万円減少したこと、法人税等の支払額が68億8千4百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、200億1千8百万円の資金の獲得(前年同期は170億2千2百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入が244億9千1百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が16億2百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、198億2千3百万円の資金の獲得(前年同期は225億3千6百万円の資金の獲得)となりました。

資産及び負債・資本

当連結会計年度末における総資産は898億4千2百万円(前連結会計年度末比152億1千5百万円の増加)となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、未収入金を中心に574億8千1百万円(同66億

財務活動によるキャッシュ・フローは、165億3千4百万円の資金の使用(前年同期は188億7百万円の資金の使用)となりました。これは主に、短期借入金20億円の純減となり、長期借入金の返済による支出が27億9千万円、自己株式の取得による支出が100億円、配当金の支払額が17億3千7百万円あったことによるものであります。

資金需要及び財務政策

当社は、経常的な営業運転資金に充当するため、必要に応じて金融機関から資金を調達しております。営業運転資金は、新技術・新製品の研究開発費、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものはLSI製品の製造委託費用であります。

当社は、その健全な資産構成と財務状況の維持に努めており、当社の成長に必要な資金を、保有する売掛債権の売却、銀行借入れ又は増資などにより、必要に応じて調達できるものと考えております。

当連結会計年度においては、関連会社であるSiTime Corporation株式の一部売却により244億9千1百万円の資金が獲得されております。これらの資金の一部は剰余金の配当、自己株式の取得、新規事業の立上げを目的とした投資等に活用されております。

なお、有利子負債は前連結会計年度末に比べ47億9千万円減少し、当連結会計年度末の残高はございません。

1千5百万円の増加)となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、現金及び預金が43億6千1百万円、未収入金が186億9千7百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が151億2千万円、棚卸

資産が3億7千4百万円それぞれ減少しております。固定資産では、投資有価証券が20億7千8百万円、関係会社株式が71億4千7百万円それぞれ増加しております。

当社の資産構成の特徴はその流動性の高さであり、総資産の64.0%を流動資産が占めております。流動負債は213億6千8百万円(同24億5千7百万円の減少)となり、流動比率は269.0%となりました。流動資産から、棚卸資産36億2千1百万円を控除した資産の額は538億6千万円となっており、総資産の59.9%を占めております。このような資産構成は、当社が資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社は、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当連結会計年度末の負債合計は224億1千3百万円(同21億7千万円の減少)となりました。負債の主な内容は、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務

81億1百万円であります。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、未払法人税等が12億2千9百万円、流動負債のその他が14億1千3百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が13億8千4百万円、短期借入金が20億円、1年内返済予定の長期借入金が27億9千万円それぞれ減少しております。

純資産は674億2千8百万円(同173億8千5百万円の増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益が275億4千4百万円、剰余金の配当が17億4千1百万円となり、その他有価証券評価差額金が4億1百万円の増加、為替換算調整勘定が21億7千4百万円の増加となっております。

以上の結果、自己資本は674億2千8百万円となり、有利子負債の縮減に取り組んだことにより、自己資本比率は75.1%と(同8.0ポイントの好転)となりました。引き続き、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、財務基盤の強化に取り組んでまいります。

研究開発、特許等

当連結会計年度における研究開発費の総額は、25億3千7百万円となりました。

当社は、「独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたシステムLSI及び当該製品を利用したソリューションを提供すること」を方針として掲げ、積極的に研究開発活動を進めております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の所有状況並びに工業所有権のうち特許権の国別の所有状況は、次のとおりであります。

工業所有権所有状況 (2022年3月31日現在)

	特許権	商標権	合計
取得済み件数	719	36	755
出願中件数	49	1	50
合計	768	37	805

特許権地域別所有状況 (2022年3月31日現在)

	日本	北米	アジア (日本を除く)	EU	その他	合計
取得済み件数	361	295	42	21	-	719
出願中件数	26	11	3	3	6	49
合計	387	306	45	24	6	768

事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2022年3月31日現在において当社が判断したものであります。

特定の取引先への依存について

(1) 販売先について

当社は、LSI製品として、アミューズメント分野向けに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリー)、ゲーム機本体・周辺機器向けのLSIの他、デジタルカメラ向け等画像処理用LSI、事務機器向けLSIを主に販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリー)を主に供給している、任天堂株式会社への売上高の割合が高くなっており、当連結会計年度においては87.8%を占めております。

したがって、これらのLSI製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社におけるLSIの採用状況などにより、当社の業績が変動する可能性があります。

当該リスクは完全に排除できる性格のものではありませんが、当社は任天堂株式会社と良好かつ緊密な関係を構築し、最適なソリューションの提供や安定した製品の供給等により顧客満足度の獲得に努め、リスクの最小化に努めております。また、今後の成長が見込める産業機器分野、通信分野、AI分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等の新たな事業の育成にも注力し、中長期においては事業ポートフォリオの改善を進めていく考えです。

(2) 生産委託先(外注加工先)について

当社は、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーという事業形態を採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズに最適な製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいり

ました。当社の製品の生産は、複数の委託先メーカーに分散して委託しておりますが、主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリー)及びゲーム機本体・周辺機器向けのLSIなどの製品の生産を委託している、Macronix International Co.,Ltd.(以下「マクロニクス社」)への外注割合が高くなっており、当連結会計年度においては67.8%を占めております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

現在のところ、当該リスクの顕在化の兆候はございません。なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めております。

事業について

(1) LSI製品におけるリスク

当社は自社で生産設備は保有せず、生産は全て外部に委託するファブレスの事業形態をとっており、台湾を中心とする国内外の大手ファウンドリーとのネットワークを構築し、顧客のニーズにあわせて製品の製造を委託しております。

したがって、半導体市況の需給バランスにより調達数量と価格が影響を受け、当社の望む納期、数量及び価格で製品が調達できない可能性があります。

また、当社のLSI製品は先端のデジタル機器に採用されておりますが、当該分野は技術革新のスピードが速く、当社の製品が継続して採用される保証はありません。当社のLSIが採用されている最終製品においても、激しい市場競争にさらされていることに加え、CSR調達方針の浸透などの影響により需要が変動いたします。

これらに対処するため、当社は製品の調達価格、生産数量、生産スケジュールの最適化に取り組むとともに、他社製品との差別化を実現する価格競争力のある製品や応用技術の開発に注力し、リスクの最小化に努めております。

(2) 研究開発について

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は独自のアナログ・デジタル技術をベースに、当社の独自性を発揮することにあります。

現在、当社は成長分野である車載分野、産業機器分野、通信インフラ分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等に経営資源を投下し、顧客に最先端技術と製品を提供するための研究開発活動に取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費の総額は25億3千7百万円となっており、連結売上高の3.4%を占めております。

しかしながら、当社が属する業界は技術の進歩が目覚ましく、新しいと考えていた技術が突然陳腐化し、新たな技術やサービスが急速に普及するなど、市場に大きな変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には、必ずしも迅速に対応できるとは限らず、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する場合があります。このような場合、当社の業績は影響を受けます。また、技術開発競争において他社が優位に立った場合、当社のシェアは低下し、業績は影響を受けます。

当社は、今後も継続して斬新で魅力のある製品を開発し、市場に提供していくために、独自のアナログ・デジタル技術をベースに最先端の技術を開発し、技術及び製品の競争優位性を維持する最善の努力を行っております。

(3) 人材の確保について

当社は、独自のアナログ・デジタル技術を駆使し、技術開発力をベースとして事業を展開しており、その成長は人材に大きく依存しております。そのため、優れた技術者を獲得して維持することや、必要とする人材をどのように処遇し、どのように育成していくかは、人事政策上の重要課題と認識しております。

したがって、将来において、当社の国内外の優秀な技術者の維持や、人材の新規採用・育成・グローバル化が計画どおりにできなかった場合、当社の競争力が弱まり、企業価値その

ものに影響を与える可能性があります。

これらに対処するため、当社は人事処遇体系を整備し、中長期の新たな事業育成等のための人材投資について、育成計画に基づいて人事政策を実行いたします。また、多様な環境で能力を発揮し、組織の成果を最大化出来る人材を育成できるよう、語学教育や新入社員研修など社員教育の充実やダイバーシティ推進など様々な施策に積極的に取り組んでおります。

経営について

(1) 関係会社株式に含まれるのれん等の評価について

当社は、2014年11月に取得したSiTime Corporation (NASDAQ Global Market上場)の株式を所有しており、現在、当社の持分法適用の関連会社となっております。のれんを主とする無形固定資産(以下“のれん等”という)を含むこれらの投資は、関係会社株式として連結貸借対照表に計上されております。当連結会計年度末の関係会社株式の残高は191億5百万円となっており、連結総資産の21.3%を占めております。

SiTime Corporationは、上場企業として自らの方針や戦略に基づいて経営を行っており、同社の業績・財政状態の悪化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、当該関係会社株式に含まれるのれん等については、株式の市場価値を利用した正味売却価額によりその評価を行っておりますが、同社の株価が下落し正味売却価額が帳簿価額を下回った場合、減損損失の発生により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

なお、現在のところ、のれん等の評価において減損の認識は不要と判断しております。

(2) 戦略的投資におけるリスク

当社は、他社との事業連携、情報収集等を目的とした戦略的提携により当社の企業価値向上に資すると判断した場合に、提携先企業並びに最先端の技術やアイデアを持つスタートアップ企業への投資を行う場合があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は56億6千8百万円となっており、連結総資産の6.3%を占めております。

このような事業の成長を加速するための投資を含めた戦略的提携におきましては、事業上の補完関係の構築や業績の拡大等において、当社の予測どおりの効果が得られない可能性があります。また、投資株式の時価の下落や実質価値の著しい低下による評価損の発生により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

なお、これら戦略的投資に関しては、取締役及び社外有識者を中心とした会議体において、個別の銘柄ごとに、事業連携や情報収集の状況並びに将来の収益力などを総合的に勘案し、投資効果やリスクの検証を行ったうえで戦略的投資の可否を決定し、取締役会の承認を得て実施しております。

(3) 為替変動について

当社は事業拠点として海外子会社等を展開しており、当社の事業取引においては、米ドルや台湾ドルを主とする外貨建取引が一定割合含まれております。また、海外子会社の財務諸表は連結財務諸表作成のために円換算されており、このため外国為替相場、殊に日本円・米ドル間の為替相場の変動により、当社の業績が変動する可能性があります。外国為替相場が円高方向に進行した場合、概して損失方向に影響し、その変動幅が大きいほど当該リスクの顕在化の可能性が高まります。

なお、為替リスクの低減のため、必要に応じて為替予約取引を利用しております。

(4) 知的財産権について

当社は、研究開発を主体としたファブレスメーカーであり、知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識しております。

しかしながら、当社が出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らないこと、また、公開前の他社技術など、他社権利を調査しても把握できないものもあることから、他社の知的財産権を侵害し、訴訟を提起された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の独創的な技術が、特定の国・地域においては、法整備等の理由により十分な保護を受けることができない可能性があります。このような状況下で、他社が当社の

知的財産を無断で使用し、類似の製品を市場に販売した場合、これを効果的に阻止することができない可能性があります。

なお、当社は、知的財産に係わる社内体制及び特許事務所との連携を強化し、当社が提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利の侵害を防止するなど、リスクの最小化に努めております。

(5) 偶発的な災害等におけるリスク

当社が事業を展開する国内外において、大規模な地震をはじめとする自然災害や火災、未知の感染症の流行、テロ行為や社会騒動、その他の事故・事件等が発生した場合、当社の事業拠点、生産を委託するファウンドリーやメーカー、あるいは顧客自身に対して大きな被害が発生する可能性があります。また、これらの影響によって当社の事業活動の縮小等を余儀なくされた場合、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このような偶発的な災害等におけるリスクを全て回避することは極めて困難ではありますが、当社においては、リスクの予防回避及び発災時の人命の安全、並びに被害の抑制・軽減、二次災害の防止、早期の業務再開を図ることを目的に危機管理マニュアルを策定し、危機管理についての必要事項と対応方法を定めるとともに、リスクの軽減に向けた対応を可能な範囲において実施しております。

(6) 新型コロナウイルス感染拡大による対応について

当社の新型コロナウイルス感染症への対応としては、役員及び当社の事業所に就業する派遣社員等とその家族の身体、生命の安全を図ること、また取引先企業の関係者の安全と健康を最優先事項と位置付け、行政等からの要請に基づき様々な感染防止策を講じております。引き続き行政等からの情報と今後の感染状況に応じて速やかに必要な対応を実施し、リスクの低減に努めてまいります。

連結貸借対照表

2021年及び2022年3月31日現在

	(単位：百万円)	
	2021	2022
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥21,407	¥25,769
受取手形及び売掛金	23,071	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,950
商品及び製品	3,116	2,345
仕掛品	650	951
原材料及び貯蔵品	227	324
未収入金	4	18,702
その他	2,388	1,439
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	50,866	57,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,431	1,686
減価償却累計額	△2,107	△1,363
建物（純額）	324	323
土地	116	116
建設仮勘定	631	675
その他	6,604	6,684
減価償却累計額	△6,178	△6,041
その他（純額）	426	643
有形固定資産合計	1,498	1,758
無形固定資産		
ソフトウェア	551	416
その他	6	6
無形固定資産合計	558	423
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590	5,668
関係会社株式	11,958	19,105
長期前払費用	1,247	1,246
繰延税金資産	1,864	1,621
その他	3,044	2,537
投資その他の資産合計	21,704	30,179
固定資産合計	23,761	32,361
資産合計	¥74,627	¥89,842

	(単位：百万円)	
	2021	2022
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥9,486	¥8,101
短期借入金	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,790	—
未払金	1,572	2,443
未払法人税等	6,762	7,991
賞与引当金	664	850
工事損失引当金	16	33
その他	533	1,947
流動負債合計	23,825	21,368
固定負債		
その他	758	1,045
固定負債合計	758	1,045
負債合計	24,583	22,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	¥4,840	¥4,840
資本剰余金	9,362	9,359
利益剰余金	34,446	56,013
自己株式	△1,609	△8,364
株主資本合計	47,039	61,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,054	3,455
為替換算調整勘定	△50	2,123
その他の包括利益累計額合計	3,003	5,579
純資産合計	50,043	67,428
負債純資産合計	¥74,627	¥89,842

連結損益及び包括利益計算書

2021年及び2022年3月31日終了連結会計年度

(単位：百万円)

	2021	2022
売上高	¥83,814	¥75,256
売上原価	70,504	61,641
売上総利益	13,310	13,614
販売費及び一般管理費	8,285	6,584
営業利益	5,025	7,030
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	99	112
受取派遣料	33	70
持分法による投資利益	—	420
投資事業組合運用益	6	13
為替差益	—	367
雑収入	8	25
営業外収益合計	157	1,017
営業外費用		
支払利息	208	23
借入手数料	0	—
債権売却損	43	44
自己株式取得費用	—	74
持分法による投資損失	899	—
為替差損	53	—
雑損失	63	47
営業外費用合計	1,269	190
経常利益	3,912	7,857
特別利益		
関係会社株式売却益	26,387	29,251
持分変動利益	117	147
事業譲渡益	41	—
特別利益合計	26,546	29,399
特別損失		
固定資産除却損	2,543	690
減損損失	703	—
関係会社整理損	26	—
その他の投資評価損	—	205
事業整理損	160	—
賃貸借契約譲渡損	191	—
特別損失合計	3,625	895
税金等調整前当期純利益	26,834	36,361
法人税、住民税及び事業税	6,564	8,111
法人税等調整額	△398	705
法人税等合計	6,166	8,816
当期純利益	¥20,668	¥27,544
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	¥20,920	¥27,544
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△252	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	¥467	¥401
為替換算調整勘定	1,004	722
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	1,451
その他の包括利益合計	1,364	2,575
包括利益	¥22,032	¥30,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥22,300	¥30,120
非支配株主に係る包括利益	△267	—

連結株主資本等変動計算書

2021年及び2022年3月31日終了連結会計年度

(単位：百万円)

	2021					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	¥4,840	¥9,318	¥13,896	¥△1,609	¥26,445	
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,840	9,318	13,896	△1,609	26,445	
当期変動額						
剰余金の配当			△369		△369	
親会社株主に帰属する当期純利益			20,920		20,920	
自己株式の取得				△0	△0	
自己株式の処分					—	
自己株式の消却					—	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44			44	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	44	20,550	△0	20,594	
当期末残高	¥4,840	¥9,362	¥34,446	¥△1,609	¥47,039	
	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	¥2,586	¥△964	¥1,622	¥118	¥2,844	¥31,031
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,586	△964	1,622	118	2,844	31,031
当期変動額						
剰余金の配当						△369
親会社株主に帰属する当期純利益						20,920
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467	913	1,381	△118	△2,844	△1,581
当期変動額合計	467	913	1,381	△118	△2,844	19,012
当期末残高	¥3,054	¥△50	¥3,003	¥—	¥—	¥50,043
	2022					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	¥4,840	¥9,362	¥34,446	¥△1,609	¥47,039	
会計方針の変更による累積的影響額			△1,063		△1,063	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,840	9,362	33,383	△1,609	45,976	
当期変動額						
剰余金の配当			△1,741		△1,741	
親会社株主に帰属する当期純利益			27,544		27,544	
自己株式の取得				△10,000	△10,000	
自己株式の処分		26		42	69	
自己株式の消却		△29	△3,172	3,201	—	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△2	22,630	△6,755	15,872	
当期末残高	¥4,840	¥9,359	¥56,013	¥△8,364	¥61,849	
	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	¥3,054	¥△50	¥3,003	—	—	¥50,043
会計方針の変更による累積的影響額						△1,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,054	△50	3,003	—	—	48,980
当期変動額						
剰余金の配当						△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益						27,544
自己株式の取得						△10,000
自己株式の処分						69
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401	2,174	2,575	—	—	2,575
当期変動額合計	401	2,174	2,575	—	—	18,448
当期末残高	¥3,455	¥2,123	¥5,579	¥—	¥—	¥67,428

連結キャッシュ・フロー計算書

2021年及び2022年3月31日終了連結会計年度

(単位：百万円)

	2021	2022
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥26,834	¥36,361
減価償却費	1,514	307
のれん償却額	396	—
長期前払費用償却額	730	689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	234	185
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△34	17
受取利息及び受取配当金	△109	△119
支払利息	208	23
持分法による投資損益 (△は益)	899	△420
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6	△13
為替差損益 (△は益)	△268	△609
固定資産除却損	2,543	690
減損損失	703	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△26,387	△29,251
持分変動損益 (△は益)	△117	△147
関係会社清算損益 (△は益)	18	—
その他の投資評価損	—	205
事業整理損	160	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,151	△18
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,141	411
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,581	△1,384
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,314	△544
その他の負債の増減額 (△は減少)	114	229
その他	269	△15
小計	5,669	6,597
利息及び配当金の受取額	109	119
利息の支払額	△185	△29
特別退職金の支払額	△26	—
法人税等の還付額	173	1
法人税等の支払額	△225	△6,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,513	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	38	—
有形固定資産の取得による支出	△649	△788
無形固定資産の取得による支出	△378	△492
投資有価証券の取得による支出	△55	△1,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	225	—
関係会社株式の売却による収入	19,151	24,491
関係会社株式の取得による支出	—	△367
長期前払費用の取得による支出	△738	△601
貸付金の回収による収入	5	1
差入保証金の回収による収入	10	1
差入保証金の差入による支出	△16	△14
事業譲渡による収入	—	228
事業譲渡による支出	△226	—
その他	△344	△837
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,022	20,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,979	△2,000
長期借入金の返済による支出	△21,210	△2,790
自己株式の取得による支出	△347	△10,000
配当金の支払額	△369	△1,737
その他	△207	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,807	△16,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	1,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,188	4,361
現金及び現金同等物の期首残高	17,219	21,407
現金及び現金同等物の期末残高	¥21,407	¥25,769